

【エクアドル内政・外交：２０２２年６月】

１ 内政

（１）治安対策に関する動き

６日、ラッソ大統領は関係閣僚らとともに２２１の地方自治体関係者を招集し、国内の治安対策について意見交換した。

７日、国会にて、賛成１０４票で治安維持を目的とする武器の使用を認める法案が可決された。今後、同法案は大統領の審査にかけられる。

（２）先住民同盟（CONAIE）主導デモ

CONAIE は、１３日、ラッソ政権の公約不履行を理由に、先住民族を動員しての無期限デモを開始した。各地でキトに向かうデモ行進が行われ主要道路が閉鎖されたことで、物流にも大きな影響を及ぼした。一部デモが暴力化したことを受け、１４日、警察はレオニダス・イサ CONAIE 会長を逮捕したが、同日中に釈放された。今後、イサ会長に対する司法手続きが進められていく見通し。

１７日、ラッソ大統領は大統領令第４５５号にてコトパクス県、ピンチャ県及びインバブーラ県３県に対して非常事態宣言を発令。続く２０日、デモの全国への広まりを受け、大統領令第４５９号にて新たに非常事態宣言の対象範囲を６県（チンボラソ県、トゥングラウア県、コトパクス県、ピンチャ県、パスタサ県及びインバブーラ県）に拡大した。同非常事態宣言は、軍の治安維持活動への参加や一部地域における夜間外出制限などの措置により、公的秩序の回復を目的として発令された。

２４日、ラッソ大統領は、必要と判断される場合には警察及び軍による武器使用を容認する旨発言するとともに、デモ参加者の帰還を呼びかけた。翌２５日、一部事態の鎮静化を受けて、ラッソ大統領は大統領令第４６１号にて非常事態宣言を解除した。

先住民族グループは、石油価格の固定や集団的権利の保障など１０の要求を政府に突き付けており、すべての条件が満たされるまでデモを続けるとした。２６日、ラッソ大統領は CONAIE の要求を一部受け入れる形で石油価格を１ガロンあたり１０セント引き下げる措置を発表。その後、２７日以降先住民族グループと政府の間で対話が行われ、３０日、双方が合意に至ったことで、当該デモに終止符が打たれた。同合意では、石油価格の計１５セント引き下げ、９０日以内に先住民族と政府の間での対話の場を再び設けることなどが確認された。

（３）ラッソ大統領罷免請求の否決

上記（２）の国内デモの混乱を受け、２５日、コレア派は国会にてラッソ大統領の罷免請求を提出。２０時間に及ぶ議論が行われた末、２８日に投票が行われ、賛成８０票、反対４８票、棄権９票という結果になり、必要な賛成票数９２票（全議席１３７の３分の２）には届かず罷免請求は否決された。キリスト教社会党（PSC）、左派民主（ID）党、与党グループ（BAN）が反対にまわった一方で、サキセラ国会議長はラッソ大統領の罷免に賛成票を投じた。

2 外交

(1) ガラパゴス諸島 EEZ 付近における中国漁船の動き

3日、エクアドル外務省は、ここ数週間一部の漁船によるガラパゴス諸島 EEZ 付近におけるダイオウイカの捕獲が増えており、中国政府に対して、種の存続可能性の保証及び海洋生態系保護のために設けられた規制を遵守すべきであるという懸念を伝達した旨発表した。

(2) エクアドルの安全保障理事会非常任理事国への選出

9日、エクアドルは、2023年—2024年任期の国連安保理非常任理事国に賛成票190で選出された。エクアドルが非常任理事国を務めるのは今回で4度目、前回の1992年以来約30年ぶりとなる。

(3) ラッソ大統領の米州首脳会談出席

ラッソ大統領は、7日～12日の日程で訪米し、ロサンゼルスで開催された第9回米州サミットに出席した。同サミットにおいて、米、加、チリ、コロンビア、コスタリカの首脳及び墨外相との間でバイ会談を行った。マルチ分野においても、アルマグロ米州機構（OAS）事務局長、グランディ国連難民高等弁務官及びパワーUSAID 代表と会談したほか、移民や環境分野に関する会合に出席した。

(4) 国内のデモに対する各国外交団の反応

1内政（2）にて詳述した国内デモの広がりを受け、21日、米、英、加、独、仏、西、伊、スイス、EU 及び日本の外交団は連名で声明を発表し、エクアドルに大きな混乱を引き起こしている当該デモに対する懸念を表明するとともに、事態の早期解決に向けた関係者間の対話を呼びかけた。